

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 社長室長 三田村 崇
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 社長室長 三田村 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	48,196,619	52,317,374	98,850,497
経常利益 (千円)	2,199,310	2,266,917	4,240,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,490,905	1,524,485	2,978,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,437,034	1,692,475	2,998,472
純資産額 (千円)	33,149,961	35,549,416	34,267,140
総資産額 (千円)	52,888,377	58,357,240	55,900,377
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.19	78.91	154.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.68	60.92	61.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,396	1,028,666	2,559,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,930,429	1,009,304	2,580,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,962	525,811	1,032,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,235,733	8,140,127	8,646,576

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月 1日 至2022年9月30日	自2023年7月 1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.88	41.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定化に伴う原料価格高騰や燃料費高騰による急激な物価高の影響で、極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症拡大の経済的影響の収束に伴い回復基調にある業種がある一方、総じて多くの業種においては、急激な物価高に伴う不透明な国内景気の影響により、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億56百万円増加し、583億57百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産19億20百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、228億7百万円となりました。これは主に、電子記録債務22億94百万円増加、支払手形及び買掛金6億16百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加し、355億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金10億80百万円増加によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間での業績は売上高523億17百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益21億20百万円(同1.7%増)、経常利益22億66百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億24百万円(同2.3%増)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(2023年7月～9月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)	対前年比率
区分	金額(千円)	金額(千円)	(%)
売上高	24,467,898	26,340,741	107.7
売上原価	19,431,898	21,160,523	108.9
売上総利益	5,035,999	5,180,218	102.9
販売費及び一般管理費	3,969,442	4,046,790	101.9
営業利益	1,066,557	1,133,427	106.3
営業外収益	62,459	70,126	112.3
営業外費用	12,458	7,897	63.4
経常利益	1,116,558	1,195,656	107.1
特別利益	-	-	-
特別損失	-	21,751	-
税金等調整前四半期純利益	1,116,558	1,173,905	105.1
法人税等	346,319	369,543	106.7
四半期純利益	770,239	804,361	104.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,239	804,361	104.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は5億6百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は81億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増減は、前第2四半期連結累計期間が29百万円減少であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は10億28百万円増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が19億30百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は10億9百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が5億4百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は5億25百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2022年9月期	2023年9月期	2023年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（％）	56.16	67.34	69.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（％）	-	-	-
自己資本比率（自己資本／総資本）（％）	62.68	60.92	61.30

インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,990,920	20,990,920	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,990,920	20,990,920	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	17,000	20,990,920	34,068	1,724,518	-	1,858,290

(注) 譲渡制限付株式株式報酬としての新株発行によるものであります。

発行価格 2,004円

資本組入額 2,004円

割当先	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	7名
	当社の執行役員	9名
	当社の従業員	88名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
管理信託(高速興産B号株式会社 0700207号)受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,191	11.34
管理信託(高速興産C号株式会社 0700208号)受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,191	11.34
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,638	8.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,239	6.41
光通信(株)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,148	5.94
管理信託(高速興産A号株式会社 0700206号)受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,113	5.76
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.30
高速興産B号(株)	仙台市青葉区立町23番11号	621	3.22
高速興産C号(株)	仙台市青葉区立町23番11号	611	3.17
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.63
計	-	11,901	61.59

(注) 1 当社は、自己株式を1,661千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 管理信託(高速興産B号株式会社 0700207号)受託者みずほ信託銀行株式会社、管理信託(高速興産C号株式会社 0700208号)受託者みずほ信託銀行株式会社、管理信託(高速興産A号株式会社 0700206号)受託者みずほ信託銀行株式会社については、高速興産(株)が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は、各々高速興産B号(株)、高速興産C号(株)、高速興産A号(株)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,315,300	193,153	-
単元未満株式	普通株式 13,920	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,990,920	-	-
総株主の議決権	-	193,153	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,700	-	1,661,700	7.92
計	-	1,661,700	-	1,661,700	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,708,501	8,202,052
受取手形、売掛金及び契約資産	15,899,857	17,820,281
商品及び製品	5,463,274	5,643,870
仕掛品	93,977	96,525
原材料及び貯蔵品	170,335	197,296
その他	436,827	853,656
貸倒引当金	32,080	22,266
流動資産合計	30,740,693	32,791,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,147,894	5,335,900
土地	11,228,408	11,228,408
その他（純額）	1,673,766	1,880,327
有形固定資産合計	18,050,070	18,444,637
無形固定資産		
その他	743,734	682,317
無形固定資産合計	743,734	682,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974,164	5,091,476
長期貸付金	178,738	203,104
投資不動産（純額）	278,183	276,100
繰延税金資産	727,171	671,473
その他	219,987	250,336
貸倒引当金	12,367	53,622
投資その他の資産合計	6,365,878	6,438,869
固定資産合計	25,159,683	25,565,823
資産合計	55,900,377	58,357,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,623,799	8,007,594
電子記録債務	7,451,590	9,745,833
未払法人税等	816,725	782,708
賞与引当金	1,186,461	808,662
その他	1,999,125	1,934,057
流動負債合計	20,077,702	21,278,856
固定負債		
長期末払金	18,020	10,810
リース債務	214,585	183,396
繰延税金負債	446,195	460,132
退職給付に係る負債	815,410	811,771
その他	61,322	62,857
固定負債合計	1,555,534	1,528,967
負債合計	21,633,236	22,807,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,724,518
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	31,858,339	32,938,644
自己株式	1,355,567	1,355,654
株主資本合計	34,051,511	35,165,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,506	481,182
退職給付に係る調整累計額	103,877	97,563
その他の包括利益累計額合計	215,629	383,618
純資産合計	34,267,140	35,549,416
負債純資産合計	55,900,377	58,357,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	48,196,619	52,317,374
売上原価	38,445,605	42,057,319
売上総利益	9,751,013	10,260,055
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,209,341	1,329,467
給料及び手当	2,578,525	2,624,774
賞与引当金繰入額	871,629	720,894
退職給付費用	75,093	93,647
その他	2,930,923	3,370,578
販売費及び一般管理費合計	7,665,514	8,139,361
営業利益	2,085,499	2,120,693
営業外収益		
受取利息	21,624	31,263
受取配当金	15,459	17,613
仕入割引	60,647	66,272
受取賃貸料	25,518	22,389
その他	13,323	21,969
営業外収益合計	136,574	159,509
営業外費用		
賃貸収入原価	7,335	7,729
その他	15,427	5,555
営業外費用合計	22,762	13,285
経常利益	2,199,310	2,266,917
特別損失		
災害による損失	-	21,751
特別損失合計	-	21,751
税金等調整前四半期純利益	2,199,310	2,245,166
法人税等	708,405	720,680
四半期純利益	1,490,905	1,524,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,490,905	1,524,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,490,905	1,524,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,010	161,675
退職給付に係る調整額	5,139	6,314
その他の包括利益合計	53,871	167,989
四半期包括利益	1,437,034	1,692,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,034	1,692,475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,199,310	2,245,166
減価償却費	415,960	469,366
賞与引当金の増減額 (は減少)	110,733	377,799
長期末払金の増減額 (は減少)	8,400	7,210
貸倒引当金の増減額 (は減少)	689	31,441
その他の引当金の増減額 (は減少)	14,103	15,671
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	16,941	5,456
受取利息及び受取配当金	37,084	48,877
有形固定資産除却損	290	1,651
有形固定資産売却損益 (は益)	1,489	531
無形固定資産除却損	-	1,136
災害による損失	-	21,751
売上債権の増減額 (は増加)	854,938	1,920,423
棚卸資産の増減額 (は増加)	540,436	214,932
仕入債務の増減額 (は減少)	288,928	1,678,038
未払消費税等の増減額 (は減少)	125,683	52,302
その他の資産の増減額 (は増加)	62,592	114,256
その他の負債の増減額 (は減少)	267,921	99,531
小計	570,555	1,738,419
利息及び配当金の受取額	39,375	51,215
法人税等の支払額	645,885	760,968
法人税等の還付額	6,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,396	1,028,666

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461,459	701,073
有形固定資産の売却による収入	2,298	531
無形固定資産の取得による支出	48,648	101,745
投資有価証券の取得による支出	1,416,701	182,651
貸付けによる支出	6,000	30,000
貸付金の回収による収入	81	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930,429	1,009,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80,591	81,307
自己株式の純増減額（ は増加）	-	86
配当金の支払額	424,371	444,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,962	525,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,464,789	506,448
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,522	8,646,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,235,733	8,140,127

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	77,354千円
電子記録債権	-	244,919
支払手形	-	134,587
電子記録債務	-	1,542,615

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,297,658千円	8,202,052千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	61,924	61,924
現金及び現金同等物	7,235,733	8,140,127

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	424,869	22.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	444,181	23.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	444,181	23.00	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	463,900	24.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
食品容器	19,110,248	21,160,482
フィルム・ラミネート	9,917,906	11,143,064
紙製品・ラベル	6,466,450	6,666,031
機械・設備資材・消耗材	8,916,466	9,474,971
段ボール製品	2,603,140	2,811,429
その他	1,182,407	1,061,395
外部顧客への売上高	48,196,619	52,317,374

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円19銭	78円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,490,905	1,524,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,490,905	1,524,485
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,259	19,317,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月31日 取締役会決議	463,900	24.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙 台 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。